



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月8日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名  
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 2022年10月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期の業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	4,545	7.5	△165	—	226	169.7	19	—
2021年7月期	4,228	△10.0	△177	—	84	321.0	△160	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	18.10	—	1.3	5.2	△3.6
2021年7月期	△149.53	—	△10.1	1.8	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	4,475	1,491	33.3	1,387.45
2021年7月期	4,227	1,480	35.0	1,381.20

(参考) 自己資本 2022年7月期 1,491百万円 2021年7月期 1,480百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	373	△575	186	1,116
2021年7月期	156	△338	△556	1,132

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	16	—	1.0
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	21	110.5	1.4
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.6	

## 3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,207	14.6	135	—	137	△39.2	99	411.9	92.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期	1,075,260 株	2021年7月期	1,072,200 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	232 株	2021年7月期	62 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	1,074,024 株	2021年7月期	1,072,138 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(追加情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、繰り返し緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令された影響などで、経済活動は停滞感が強く、個人消費も低調に推移しました。また、原油、天然ガスの価格高騰や円安による物価上昇に加え、サプライチェーンの混乱、地政学的リスクなど複合的な要因により、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類の提供禁止といった制約を受け、解除後も大人数での宴会の自粛傾向は続いており、来店客数は低迷したままとなりました。また、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に伴い、外食から中食や内食へのシフトも進み、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の健康・衛生管理の徹底、アルコール消毒液の店内設置など、引き続き感染予防対策を実施し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めております。営業面では、顧客ニーズの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリーサービスへの取り組みを強化するなど、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、2021年10月には新たに浜木綿公式アプリ「はまゆうアプリ」を導入し、サポーター会員登録の獲得にも努めております。

店舗展開につきましては、当事業年度において新規出店は実施しておりません。一方、「桃李蹊 茶屋ヶ坂店」(名古屋市千種区)を手頃な価格で本格的な味を堪能できる新業態「中国食堂はまゆう 茶屋ヶ坂店」に業態変更いたしました。当社はこれまで『ちょっと晴れの日マーケット』に狙いを定め、競合間での差別化を推進してまいりましたが、今後は新たに『日常の食事マーケット』にも取り組み、経済環境が変化しても安定した売上を確保できるよう努めてまいります。

これにより、当事業年度末の店舗数は、「浜木綿」32店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」5店舗、「メンヤム」1店舗、「中国食堂はまゆう」1店舗の合計42店舗(全て直営店)となっております。

また、当事業年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けることとなりましたが、2022年3月にはまん延防止等重点措置が解除され、客足は徐々に回復傾向にあります。この結果、売上高は、前期に比べて316百万円増加し、3期ぶりに増収となりました。

利益面につきましては、引き続き売上が厳しい中、売上原価などを中心に徹底的なコストコントロールに努め、売上原価率及び売上高販売管理費率は前期に比べそれぞれ改善しました。結果として、営業利益は2期連続で赤字となったものの、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金369百万円を営業外収益に計上し、経常利益は前期に比べ大幅に増益となりました。また、特別損失として減損損失131百万円など合計132百万円を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,545百万円(前期比7.5%増)、営業損失は165百万円(前期は営業損失177百万円)、経常利益は226百万円(前期比169.7%増)、当期純利益は19百万円(前期は当期純損失160百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産額は4,475百万円、負債は2,984百万円、純資産は1,491百万円であり、自己資本比率は33.3%となりました。

#### (流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ39百万円減少し、1,615百万円となりました。これは主に未収入金が41百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ287百万円増加し、2,860百万円となりました。これは主に土地が219百万円、建物が102百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ11百万円減少し、1,078百万円となりました。これは主に買掛金が22百万円、未払法人税等が17百万円、未払費用が21百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が36百万円、未払消費税等が29百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ249百万円増加し、1,906百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した一方、リース債務が31百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ10百万円増加し、1,491百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ15百万円減少し、1,116百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は373百万円(前年同期は156百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益94百万円、減価償却費181百万円及び減損損失131百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は575百万円(前年同期は338百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出566百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は186百万円(前年同期は556百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出356百万円により減少した一方、長期借入れによる収入600百万円により増加したものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が一定程度抑止され、経済は徐々に回復傾向に向かうものと思われま。しかしながら、感染力の強い変異株等の急拡大もあり、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状態が続いております。また、ウクライナ情勢等による原材料をはじめとした各種資源価格の高騰や、エネルギーコストの上昇などが懸念されており、景気の先行き不透明感は強まるものと思われま。このような状況下において、当社におきましては、既存店の活性化による利益確保に重点をおきながら、新業態による『日常の食事マーケット』にも注力し、高い安定性と成長性が見込める企業体質を目指してまいります。なお、2023年7月期の業績予想につきましては、売上高5,207百万円、営業利益135百万円、経常利益137百万円、当期純利益99百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,974	1,174,558
預け金	12,542	12,175
売掛金	19,225	22,914
商品及び製品	51,409	52,856
仕掛品	263	138
原材料及び貯蔵品	43,713	50,072
前払費用	76,369	83,528
未収入金	254,606	212,993
その他	6,871	6,378
流動資産合計	1,654,975	1,615,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,712	995,107
構築物（純額）	123,391	104,705
機械及び装置（純額）	7,428	6,995
車両運搬具（純額）	2,410	0
工具、器具及び備品（純額）	45,404	54,303
土地	717,773	937,137
リース資産（純額）	121,562	85,903
建設仮勘定	—	17,446
有形固定資産合計	1,910,683	2,201,597
無形固定資産		
ソフトウェア	22,061	20,999
その他	5,278	4,552
無形固定資産合計	27,339	25,551
投資その他の資産		
投資有価証券	35,788	32,872
長期貸付金	32,916	30,405
長期前払費用	54,149	62,226
差入保証金	259,206	263,322
繰延税金資産	200,172	195,777
その他	52,422	48,507
投資その他の資産合計	634,657	633,112
固定資産合計	2,572,680	2,860,261
資産合計	4,227,655	4,475,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,887	146,943
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	356,340	319,713
リース債務	48,490	44,562
未払金	242,150	234,538
未払費用	47,272	69,081
未払法人税等	46,296	63,445
未払消費税等	51,710	22,580
前受金	10,389	—
預り金	16,498	30,113
前受収益	6,491	2,725
契約負債	—	5,823
賞与引当金	30,461	31,493
株主優待引当金	8,820	7,069
その他	69	135
流動負債合計	1,089,878	1,078,225
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	962,865	1,243,152
リース債務	117,224	85,365
長期末払金	115,070	108,250
資産除去債務	149,224	159,162
その他	12,559	10,169
固定負債合計	1,656,943	1,906,099
負債合計	2,746,822	2,984,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,931	659,849
資本剰余金		
資本準備金	577,281	582,199
資本剰余金合計	577,281	582,199
利益剰余金		
利益準備金	7,460	7,460
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	212,073	215,426
利益剰余金合計	249,533	252,886
自己株式	△147	△769
株主資本合計	1,481,598	1,494,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△765	△2,614
評価・換算差額等合計	△765	△2,614
純資産合計	1,480,833	1,491,552
負債純資産合計	4,227,655	4,475,877



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	4,228,619	4,545,428
売上原価		
商品・製品及び原材料期首棚卸高	69,144	82,834
当期商品仕入高	752,469	811,508
当期製品製造原価	359,359	368,133
合計	1,180,973	1,262,476
他勘定振替高	38,146	46,129
商品・製品及び原材料期末棚卸高	82,834	86,027
売上原価合計	1,059,993	1,130,319
売上総利益	3,168,626	3,415,109
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,444,109	1,527,499
賞与引当金繰入額	29,664	30,778
退職給付費用	19,028	19,380
地代家賃	406,746	409,287
減価償却費	204,748	174,127
株主優待引当金繰入額	6,892	4,966
その他	1,234,661	1,414,562
販売費及び一般管理費合計	3,345,851	3,580,602
営業損失(△)	△177,225	△165,493
営業外収益		
受取利息	445	400
受取配当金	1,130	937
不動産賃貸料	22,602	33,267
協力金収入	247,841	369,832
その他	17,362	22,545
営業外収益合計	289,381	426,981
営業外費用		
支払利息	6,950	5,156
不動産賃貸費用	18,610	24,064
その他	2,500	5,444
営業外費用合計	28,061	34,664
経常利益	84,094	226,823
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	244	147
固定資産売却損	1,823	48
減損損失	115,698	131,856
特別損失合計	117,766	132,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△33,671	94,771
法人税、住民税及び事業税	48,855	70,127
法人税等調整額	77,784	5,210
法人税等合計	126,640	75,337
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,312	19,434

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	654,931	577,281	577,281	7,460
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	654,931	577,281	577,281	7,460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	409,911	447,371	△147	1,679,436
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△37,524	△37,524		△37,524
当期純損失(△)		△160,312	△160,312		△160,312
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△197,837	△197,837	—	△197,837
当期末残高	30,000	212,073	249,533	△147	1,481,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,024	△1,024	1,678,412
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△37,524
当期純損失(△)			△160,312
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	258	258	258
当期変動額合計	258	258	△197,578
当期末残高	△765	△765	1,480,833

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	654,931	577,281	577,281	7,460
当期変動額				
新株の発行	4,918	4,918	4,918	
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,918	4,918	4,918	—
当期末残高	659,849	582,199	582,199	7,460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	212,073	249,533	△147	1,481,598
当期変動額					
新株の発行					9,837
剰余金の配当		△16,082	△16,082		△16,082
当期純利益		19,434	19,434		19,434
自己株式の取得				△622	△622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,352	3,352	△622	12,567
当期末残高	30,000	215,426	252,886	△769	1,494,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△765	△765	1,480,833
当期変動額			
新株の発行			9,837
剰余金の配当			△16,082
当期純利益			19,434
自己株式の取得			△622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,848	△1,848	△1,848
当期変動額合計	△1,848	△1,848	10,718
当期末残高	△2,614	△2,614	1,491,552

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△33,671	94,771
減価償却費	213,262	181,892
減損損失	115,698	131,856
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,337
支払利息	6,950	5,156
協力金収入	△247,841	△369,832
固定資産売却損益 (△は益)	1,823	47
固定資産除却損	244	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,038	△3,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,129	△7,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,290	22,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,894	1,031
その他	3,527	△27,064
小計	26,066	27,357
利息及び配当金の受取額	1,071	942
利息の支払額	△6,981	△5,533
協力金の受取額	129,780	406,833
法人税等の支払額	△29,497	△55,869
法人税等の還付額	35,739	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,177	373,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の売却による収入	7,272	0
有形固定資産の取得による支出	△346,679	△566,269
無形固定資産の取得による支出	△7,960	△5,515
有価証券の償還による収入	1,000,074	—
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	157	552
敷金及び保証金の差入による支出	△4,926	△5,304
その他	3,439	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,621	△575,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△362,330	△356,340
社債の発行による収入	—	97,350
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△56,387	△47,734
自己株式の取得による支出	—	△622
株式の発行による収入	—	9,837
配当金の支払額	△37,471	△16,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,189	186,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,632	△15,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,150	1,132,517
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,517	1,116,734

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、自社商品券の未使用部分について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度において、財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,381.20	1,387.45
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△149.53	18.10

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△160,312	19,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△160,312	19,434
普通株式の期中平均株式数(株)	1,072,138	1,074,024

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年9月1日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、2022年9月15日付での譲渡契約締結を予定しております。

## (1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、下記の資産を譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の名称	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
愛知県稲沢市平和町 土地 7,256.78㎡	400,000千円	359,936千円	28,003千円	遊休資産

(注) 1. 譲渡価額は、第三者による不動産鑑定評価を上回る価額にて決定しております。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

## (3) 相手先の概要

相手先につきましては、相手先からの要請により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係及び人的関係はございませんが、当該相手先のグループ会社より資材等の購入取引が存在します。

## (4) 譲渡の時期

- ①取締役会決議日 2022年9月1日
- ②契約締結日 2022年9月15日(予定)
- ③物件引渡日 2022年9月20日(予定)